



平成 27 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 桜家ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 近 藤 昭
(コード番号：1413 名証第二部)
問合せ先 経営企画部長 島田 幸雄
電話番号 (03) 5224-5121

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、平成 27 年 12 月期を初年度とし、平成 29 年 12 月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景及び環境認識

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による世帯数の減少、品質向上による住宅長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間競争は年々激しさを増しております。

このような環境下において、当社グループは、「最高品質と最低価格で社会に貢献」を経営理念として、主力の注文住宅事業をはじめとする住宅関連ビジネスの拡大に加え、今後本格化する少子高齢化社会を見据え介護保育事業へ参入する等、積極的に事業を展開してまいりました。

この度、当社グループはお客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上に向け、平成 29 年 12 月期を最終年度とする 3 カ年計画を策定いたしました。

2. 成長戦略及び施策

(1) グループ成長戦略

① 顧客志向の経営の促進

顧客ニーズを捉え、お客様にとって利便性の高いワンストップソリューションの提供

② 多様な収益源の確立

グループシナジーを最大化し、「不動産事業」を「注文住宅事業」、「断熱材事業」に続く第 3 の収益源として確立

- ③ 社会問題の解決にビジネスチャンスを見出す
少子高齢化や経済、環境・エネルギー問題といった社会問題から国内の住宅関連市場環境を俯瞰的に見据えた商品、サービスの展開

(2) 事業別成長戦略

① 注文住宅事業

- ・ 「HINOKIYA」と「パパまる」の2ブランドを展開し、3,000棟販売体制へ
注文住宅事業の持続的成長のため販売エリア及びシェアの拡大（東日本で120カ所の展示場体制とパパまるブランドの北関東エリアの強化）
- ・ 地域不動産事業者との連携を強化し、土地から建物まで一貫した住まいのプランニング、サービスの提供

② 不動産事業

- ・ 地域不動産事業者、地主、税理士等とのパートナーネットワークを拡大・強化し、不動産事業を積極的に推進
- ・ 相続対策、土地活用提案ソリューションの拡充（資産組換等）

③ 断熱材事業

- ・ 全国規模の施工体制、営業エリアを活かし、断熱材市場のシェア拡大（戸建住宅、ビル・マンション等建築物）と断熱リフォーム市場の開拓
- ・ 断熱材メーカーとしての基盤確立、原料の安値安定供給体制構築

④ 介護保育事業

- ・ 介護施設の入居率向上と維持
- ・ 介護と保育の複合施設や小規模多機能介護施設の展開
- ・ 補助金に依存しないビジネスモデル（民間学童保育等）の確立

⑤ その他事業

- ・ ストック型ビジネスとして、当社グループのオーナー様に対する耐震診断&断熱リフォーム等の積極提案強化
- ・ 事業領域の拡大（不動産コンサルティング、金融、リノベーション、中古マンション流通等）により新たな収益基盤の確立

(3) 組織、人事戦略

- ① コーポレートガバナンスの強化・充実
- ② 人事制度の刷新と事業戦略実現に向けた人材の育成強化及び人材確保と
- ③ 多様な人材の登用と教育制度の充実、グループ間の人材交流による組織の活性化

3. 業績目標

2017年度に売上規模1,000億円、販売棟数4,000棟（注文・分譲・賃貸住宅、フランチャイズの販売棟数の合計）を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2015 年度計画 (平成 27 年 12 月期)	2016 年度計画 (平成 28 年 12 月期)	2017 年度計画 (平成 29 年 12 月期)
売上高	81,500	90,000	100,000
営業利益	5,200	6,600	7,500
経常利益	5,000	6,300	7,200

(注) 上記業績目標数値には、新たなM&A計画等の大規模な投資計画は織り込んでおりません。

4. 株主還元について

株主への利益還元については、継続的に安定した配当を実施することを基本方針とし、将来の利益成長による配当水準の向上を目指してまいります。

※ 上記に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上